

オープン市場短信 (2017年4月)

2017.4.14

◆ 3月のCP市場動向

3月のCP（短期社債）月末残高は13兆961億円であり、18か月振りに前年同月比で+1,466億円の増加となった。マイナス金利付き量的・質的緩和政策が導入されてから、一般事法やその他金融は、低金利で利便性の高いCPでの資金調達を積極的に進め、前年同月比で合計約1兆3,800億円の増加となっている。

3月は、有利子負債の削減需要等により一般事法では月中償還の発行が中心となり、前月末比では▲2兆9,042億円の大幅な減少となった。業種別では、一般事法は▲3兆2,188億円、その他金融は▲525億円、金融機関は▲1,170億円とそれぞれ減少した。ABC Pは+4,841億円の増加であった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄（a-1+格）マイナス～0%近辺。一般事業法人（a-1格）マイナス～0%近辺。その他金融銘柄（a-1格）マイナス～0.015%近辺。

【業態別残高内訳】

(単位：億円)

業 種	3月末残高	2月末残高	増 減
一般事法	24,049	56,237	-32,188
その他金融	72,224	72,749	-525
金融機関	17,667	18,837	-1,170
政府系金融	0	0	0
銀行等	9,660	11,570	-1,910
証券	8,007	7,267	740
ABC P	17,021	12,180	4,841
計	130,961	160,003	-29,042

(注：買入消却分含む)

【格付け別の発行レート】

格 付	1か月	2か月	3か月
a-1+ (一般事法)	▲ ~ ——	▲ ~ 0.0000%	—— ~ ——
a-1 (一般事法)	▲ ~ 0.0000%	▲ ~ 0.0000%	▲ ~ 0.0000%
a-1+ (リース銘柄)	▲ ~ ——	▲ ~ ——	▲ ~ ——
a-1 (リース銘柄)	▲ ~ ——	0.0070% ~ ——	0.0000% ~ 0.0150%
a-2	0.0000% ~ ケ 0.10%	—— ~ ケ 0.10%	0.0000% ~ ケ 0.10%

«CPオペ»

CP等買入オペは、7日・17日が各々5,000億円、28日が6,000億円と予定通り実施された。買入レートは、オペ対象銘柄が限定的となるなか、回を追うごとにマイナス幅が拡大した。28日のオペでは、オファー金額の増額もあって買入レートの大幅低下が期待されたものの、応札額が1兆3,267億円と予想以上に多く、足切レートは▲0.037%と17日のオペから若干の低下に止まった。

【月末オペ残高：2兆358億円】

«ABCP»

ABCPの月末残は期末要因から増加し、前月比+4,841億円の増加となった。前年同月比でも+325億円となっている。

«短期社債登録状況»

証券保管振替機構によると、3月末時点における発行登録企業数はKHネオケムが登録を行い、522社となった。

«CP現先市場»

現先(S/N)レートは落ち着いて推移し、0%近辺での出会いとなった。

◆ 4月のCP市場動向

4月のCP償還額は1兆3,600億円と、前年同月の償還額（約1兆4,600億円）を下回っている（除く、相対発行分・金融機関発行CP・ABC P）。

一般事業法人の発行は下旬にかけて、償還額を大幅に上回る発行を予想する。3月決算期末に、有利子負債を圧縮した企業群の復活発行が、良好な発行環境も後押しするだろう。

発行レートは、期初からの発行案件も限定的な状況下、旺盛な運用ニーズも変化なく、浅いマイナスから0%近辺で推移している。今後も、復活発行が進んだとしても投資家の運用の強さを考慮すると、レートは低位横ばい推移となろう。a-1格の一般銘柄でマイナス～0%近辺、その他金融・リース銘柄でマイナス～0.01%台での出合いを予想する。

《CPオペ》

今月のCP等買入オペのオファーは、5日・14日・25日に夫々3,500億円程度と、3回のオファーが先月実施のオペよりも減額となって実行される予定となっている。5日のオペでは、平均落札レートが▲0.006%、足切レートが▲0.100%となった。期初発行が少なかったこともあって、玉不足から予想以上にレートが流れる結果となった。次回以降のオペの買入レートは、発行増加にともないオペ対象銘柄も拡充するため、前回対比で上昇すると思われる。

《CP現先市場》

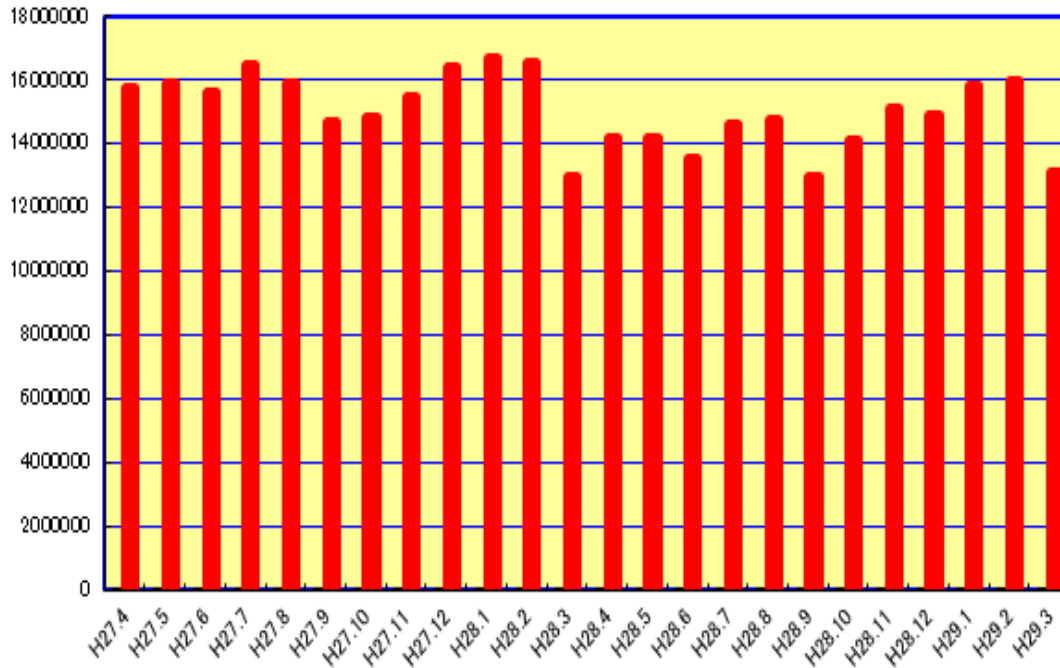
CP現先レートは、投資家の根強い運用ニーズは変わらず、マイナスから0%近辺での出合いを予想する。

参考資料

短期社債月末残高 (H27年4月～H29年3月)

発行登録企業：522社

(過去2年間の残高を表示)



3月末発行残高上位10社

(単位：百万円)

	発行企業名	3月末残高	2月末残高
1	三井住友ファイナンス&リース	912,400	919,900
2	三菱UFJリース	780,900	751,200
3	東京センチュリー	600,100	566,500
4	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	526,520	449,230
5	三菱UFJモルガン証券	504,000	397,000
6	みずほフィナンシャルグループ	500,000	500,000
7	興銀リース	385,800	389,400
8	三井住友トラスト・パナソニック・F	379,500	330,500
9	芙蓉総合リース	368,700	359,200
10	J A三井リース	367,000	370,000

参考出所 (株)証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性について保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号

加入協会 日本証券業協会